平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年1月28日

上場会社名　株式会社 魚力　　上場取引所　東
コード番号　7596　URL　http://www.uoriki.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 中田　雅明
問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長　(氏名) 伊藤　忠彦　TEL 042-648-8868

四半期報告書提出予定日　平成25年2月14日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	18,557	△2.9	495	5.3	647	40.1	406	96.5
24年3月期第3四半期	19,106	2.1	470	76.4	462	187.7	206	108.6

(注)包括利益　25年3月期第3四半期　576百万円　(―%)　24年3月期第3四半期　△179百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	27.79	―
24年3月期第3四半期	14.14	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第3四半期	16,037	12,811	79.8	875.46
24年3月期	15,559	12,520	80.5	856.43

(参考) 自己資本　25年3月期第3四半期　12,799百万円　24年3月期　12,520百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	―	0.00	―	20.00	20.00
25年3月期	―	0.00	―		
25年3月期(予想)				20.00	20.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,600	1.0	900	26.0	900	8.2	550	30.5	37.62

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 ―社 (社名) 、 除外 1社 (社名) UKトレーディング(株)

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期3Q	14,620,000 株	24年3月期	14,620,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	181 株	24年3月期	181 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期3Q	14,619,819 株	24年3月期3Q	14,619,831 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報……２

（１）連結経営成績に関する定性的情報……２
（２）連結財政状態に関する定性的情報……３
（３）連結業績予想に関する定性的情報……３

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項……３

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動……３
（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示……３

３．四半期連結財務諸表……４

（１）四半期連結貸借対照表……４
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第３四半期連結累計期間……５
四半期連結包括利益計算書
第３四半期連結累計期間……６
（３）継続企業の前提に関する注記……７
（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記……７
（５）セグメント情報等……７

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災復興関連需要などから国内景気は堅調に推移し緩やかに持ち直しつつあるものの、欧州債務問題による欧州経済の下振れリスクや、中国や新興国の景気減速等、世界経済の先行きは依然として不透明な情勢にあります。

また、有効求人倍率や完全失業率など雇用関連の統計指標は徐々に改善の兆しを見せるものの、実態としての雇用・所得環境は依然として厳しい状況が続く中、消費増税や年金問題などによる将来的な生活への不安などが消費者心理に影響を与え、消費者の低価格志向や日常的な支出への節約志向は根強く、これに対応した小売業界における企業間の価格競争は恒常化しております。これに加え、魚資源の枯渇化や海洋環境の変化に伴う漁獲高の減少による魚価の高騰など、経営環境は厳しい状況が続いております。

このような環境の中、当社グループにおきましては、平成25年３月期から平成27年３月期までの“中期経営計画～「新生魚力」クリエーションプラン”を策定し、その初年度の経営目標として「改革の断行による新生魚力の創造」を掲げ、店舗運営体制の改革やマーチャンダイジングの改革等に取り組んでまいりました。

この間、小売事業で８店舗を出店し、当第３四半期連結会計期間末の店舗数は56店舗となりました。

また、平成24年６月１日に設立した新会社「株式会社大田魚力」は７月より事業を開始し、事業構造の確立に注力してまいりました。

これらの施策の結果、当社グループの当第３四半期連結累計期間の業績は、売上高は185億57百万円（前年同期比2.9％減）、営業利益は４億95百万円（前年同期比5.3％増）、経常利益は６億47百万円（前年同期比40.1％増）、四半期純利益は４億６百万円（前年同期比96.5％増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①小売事業

小売事業におきましては、既存店舗の売上高は、第２四半期累計ではほぼ前年の売上高を確保し対前年同期比0.4％の減少となりました。しかしながら、10月～11月は天候不順の影響や、海水温の上昇による旬商材の入荷遅れが影響するなど対前年同期比約３％の減少で推移いたしました。また、12月はクリスマスイブが振替休日と重なり、主力である駅ビル店舗が苦戦した影響が大きく、クリスマス商戦で対前年同期比約５％の減少となったことに加え、年間で一番の書き入れ時である歳末商戦が雨にたたられたこともあり対前年同期比約３％の減少となりました。

この結果、第３四半期累計の既存店売上高は、対前年同期比約1.6％の減少となりました。

新店は、平成24年５月に東京スカイツリーに隣接する商業施設に東京ソラマチ店（東京都墨田区）、６月にピーコックストアニッケコルトンプラザ内に市川店（千葉県市川市）、９月にＪＲ新浦安駅隣接のアトレ新浦安内に新浦安店（千葉県浦安市）、10月にＪＲ八王子駅隣接のセレオ八王子北館内に八王子店（東京都八王子市）、11月にＪＲ武蔵新城駅隣接のアルカード武蔵新城内に武蔵新城店(神奈川県川崎市)、12月にＪＲ西川口駅隣接のビーンズ西川口内に西川口店(埼玉県川口市)を開店し、地元のお客様から愛される地域一番店をめざして、店づくりに取り組んでおります。また、寿司テイクアウト専門店は、８月にＪＲ津田沼駅構内の商業施設Ｄｉｌａ津田沼内に津田沼店（千葉県習志野市）、10月にＪＲ錦糸町駅隣接の錦糸町テルミナ内に錦糸町店（東京都墨田区）を開店いたしました。

一方で、出店に伴う正社員の要員増加については、新規採用は行わず既存店舗の作業シフトを抜本的に見直し総労働時間の削減を図ることに加え、本部要員の店舗配属などにより現行要員で賄ってまいりました。また、正社員からパート社員への作業移管を進めることや、残業管理を徹底することで人件費の適正化に取り組んでまいりました。

更に、商品のトレーや包装資材の単価見直しをはじめ、水道蛇口への節水コマの全店導入、電気・水道の使用量抑制等により経費削減を図ってまいりました。

これらの施策の結果、売上高は152億61百万円（前年同期比0.4％増）、営業利益は５億93百万円（前年同期比9.9％減）となりました。

②飲食事業

飲食事業におきましては、外食業界の熾烈な出店競争や価格競争が恒常化する厳しい環境にある中、メニューの抜本的見直しや、積極的な販促企画の実施等により集客に努めたものの、既存店の対前年同期比は0.1％の減少となりました。

しかしながら、前期より取り組んでまいりました店舗運営体制の見直しによる人件費の削減、食材の見直しによる仕入原価の引き下げを更に進め、収益構造の改革に取り組んでまいりました。

これらの施策の結果、売上高は６億77百万円（前年同期比5.3％減）、営業利益は14百万円（前年同期比74.7％増）となりました。

③卸売事業

卸売事業におきましては、当社卸売部門では売上高は５億92百万円、営業利益は14百万円を計上しておりますが、平成24年６月１日に会社分割（簡易新設分割）により設立した株式会社大田魚力に卸売事業を承継いたしました。その大田魚力は７月より事業を開始し、売上高は７億83百万円、開業費用の計上もありましたが営業利益は15百万円となりました。

米国子会社ウオリキ・フレッシュ・インクは、売上高を順調に伸ばし対前年同期比12.1％増加の12億16百万円にまで拡大し、営業利益は42百万円を計上することができました。

なお、平成24年７月１日に吸収合併した子会社のＵＫトレーディング株式会社は、グループ内取引を含めた売上高は49百万円、営業利益は１百万円となりました。

これらの施策の結果、グループ全体の卸売事業の売上高は26億17百万円（前年同期比18.0％減）、営業利益は74百万円（前年同期比206.6％増）となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

（資産）

当第３四半期連結会計期間末における流動資産は60億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億47百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が８億20百万円、現金及び預金が６億８百万円増加したことによるものであります。固定資産は100億３百万円となり、前連結会計年度末に比べ７億69百万円減少いたしました。これは主に投資有価証券が３億53百万円、長期預金が２億99百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、160億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ４億78百万円増加いたしました。

（負債）

当第３四半期連結会計期間末における流動負債は29億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ３億79百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が４億42百万円増加したことによるものであります。固定負債は２億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ１億91百万円減少いたしました。これは主に長期未払金が１億76百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、32億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ１億87百万円増加いたしました。

（純資産）

当第３四半期連結会計期間末における純資産合計は128億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ２億91百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が１億13百万円増加し、その他有価証券評価差額金のマイナスが１億59百万円減少（純資産が増加）したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は79.8％（前連結会計年度末は80.5％）となりました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、現時点において平成24年５月８日の「平成24年３月期　決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

平成24年７月１日に当社連結子会社であるＵＫトレーディング株式会社を当社が吸収合併したことにより、連結の範囲より除外しております。

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（減価償却方法の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第３四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ4,274千円増加しております。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成24年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,660,873	2,269,768
受取手形及び売掛金	1,854,857	2,675,697
商品及び製品	1,030,460	919,837
原材料及び貯蔵品	17,524	13,442
その他	228,439	161,615
貸倒引当金	△5,242	△6,075
流動資産合計	4,786,912	6,034,285
固定資産		
有形固定資産	2,311,603	2,366,066
無形固定資産	366,786	340,894
投資その他の資産		
投資有価証券	5,926,389	5,573,018
その他	2,167,855	1,723,642
投資その他の資産合計	8,094,244	7,296,660
固定資産合計	10,772,635	10,003,622
資産合計	15,559,548	16,037,907
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,156,214	1,598,217
未払法人税等	341,536	149,446
賞与引当金	200,589	112,317
その他	916,588	1,134,166
流動負債合計	2,614,928	2,994,149
固定負債		
退職給付引当金	58,001	98,599
その他	365,827	133,360
固定負債合計	423,828	231,959
負債合計	3,038,756	3,226,108
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,563,620	1,563,620
資本剰余金	1,441,946	1,441,946
利益剰余金	11,160,981	11,274,844
自己株式	△191	△191
株主資本合計	14,166,356	14,280,218
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△603,644	△444,082
土地再評価差額金	△1,039,645	△1,039,645
為替換算調整勘定	△2,275	2,640
その他の包括利益累計額合計	△1,645,565	△1,481,087
少数株主持分	―	12,667
純資産合計	12,520,791	12,811,799
負債純資産合計	15,559,548	16,037,907

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第３四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）
売上高	19,106,991	18,557,051
売上原価	11,373,562	11,016,336
売上総利益	7,733,428	7,540,714
販売費及び一般管理費	7,262,544	7,044,794
営業利益	470,883	495,920
営業外収益		
受取利息	25,417	34,809
受取配当金	27,333	30,820
不動産賃貸料	17,010	15,870
デリバティブ評価益	－	67,173
その他	36,779	20,320
営業外収益合計	106,541	168,993
営業外費用		
持分法による投資損失	－	1,825
不動産賃貸費用	9,803	9,617
デリバティブ評価損	6,979	－
為替差損	98,156	4,907
その他	7	623
営業外費用合計	114,946	16,973
経常利益	462,478	647,940
特別利益		
固定資産売却益	1,288	73
投資有価証券売却益	63,186	39,526
特別利益合計	64,475	39,599
特別損失		
固定資産売却損	－	3,106
固定資産除却損	9,599	3,756
減損損失	4,870	－
持分変動損失	－	1,336
特別損失合計	14,469	8,200
税金等調整前四半期純利益	512,484	679,339
法人税、住民税及び事業税	164,936	160,866
法人税等調整額	140,823	107,002
法人税等合計	305,759	267,869
少数株主損益調整前四半期純利益	206,724	411,469
少数株主利益	－	5,210
四半期純利益	206,724	406,258

（四半期連結包括利益計算書）
（第３四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益	206,724	411,469
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△382,809	159,561
為替換算調整勘定	△3,002	5,949
その他の包括利益合計	△385,812	165,511
四半期包括利益	△179,087	576,980
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△178,937	570,736
少数株主に係る四半期包括利益	△150	6,244

（３）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

（５）セグメント情報等
（セグメント情報）
Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年12月31日）
１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	小売事業	飲食事業	卸売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,197,622	715,893	3,193,475	19,106,991	－	19,106,991
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	631,733	631,733	△631,733	－
計	15,197,622	715,893	3,825,209	19,738,724	△631,733	19,106,991
セグメント利益	658,267	8,478	24,227	690,974	△220,090	470,883

（注）１．セグメント利益の調整額△220,090千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
その全社費用は、主に総務・財務経理部門等の管理部門に係る費用であります。
２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
（固定資産に係る重要な減損損失）
「小売事業」セグメントにおいて、ディベロッパーの店舗閉鎖決定に伴い、当社退店予定店舗における資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失を計上しております。なお、当第３四半期連結累計期間の減損損失計上額は4,870千円であります。

（のれんの金額の重要な変動）
該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）
該当事項はありません。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年12月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	小売事業	飲食事業	卸売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,261,868	677,965	2,617,217	18,557,051	－	18,557,051
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	22,646	22,646	△22,646	－
計	15,261,868	677,965	2,639,863	18,579,698	△22,646	18,557,051
セグメント利益	593,335	14,808	74,280	682,423	△186,503	495,920

（注）１．セグメント利益の調整額△186,503千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
その全社費用は、主に総務・財務経理部門等の管理部門に係る費用であります。

２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。